



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 竹田 徳文
(氏名) 坂本 滋
TEL 076-277-1411
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,106	△8.4	251	—	127	—	168	—
21年3月期	7,761	△9.8	△596	—	△642	—	△820	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.30	—	23.7	2.0	3.5
21年3月期	△16.05	—	△73.8	△8.1	△7.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,614	814	12.3	15.93
21年3月期	6,323	607	9.6	11.89

(参考) 自己資本 22年3月期 814百万円 21年3月期 607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	166	90	132	884
21年3月期	△137	△130	△1,060	494

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	20.6	100	—	25	—	20	—	0.39
通期	7,100	△0.1	330	31.2	175	37.5	165	△2.2	3.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 51,159,720株 21年3月期 51,159,720株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 54,202株 21年3月期 50,801株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,983	△5.9	232	—	113	—	160	—
21年3月期	7,422	△8.4	△643	—	△681	—	△843	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.14	—
21年3月期	△16.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,480	702	10.8	13.74
21年3月期	6,201	504	8.1	9.86

(参考) 自己資本 22年3月期 702百万円 21年3月期 504百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	19.0	90	—	20	—	20	—	0.39
通期	6,900	△1.2	310	33.5	165	44.7	160	0.0	3.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、製造業での在庫調整の進展を背景に輸出や生産の増加を基点とした景気回復が続き、設備投資計画に上方修正が見込まれる状況で推移しました。しかしながら、依然産業全体では設備の過剰感が強く、上方修正の幅は小幅なものにとどまりました。

このような状況の下で、当社グループの当連結会計年度の受注高は80億28百万円（前連結会計年度比16.2%増）となりました。紙工機械部門においては重点部門として注力の結果、段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、19億29百万円（前連結会計年度比304.9%増）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器は増加したものの繊維機械及び電子部品製造用設備機械並びに受託生産業務の産業機械が落ち込み、60億98百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

当連結会計年度の売上高は71億6百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。紙工機械部門においては、保守業務の売上が好調に伸び16億31百万円（前連結会計年度比148.0%増）となりました。防衛機器・産業機械部門においては、防衛機器はほぼ横ばいとなりましたが、産業機械は厳しい受注環境を反映して大きく落ち込み、54億75百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高は減少しているものの、製品コストの低減及び前連結会計年度末に実施した固定経費削減施策の効果等により、営業利益は2億51百万円（前連結会計年度は営業損失5億96百万円）、経常利益は1億27百万円（前連結会計年度は経常損失6億42百万円）となり、大幅に改善しました。最終損益は、投資有価証券売却益52百万円等の特別損益の計上により、当期純利益は1億68百万円（前連結会計年度は当期純損失8億20百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は雇用・所得環境が依然厳しい状況にあり、持ち直しのペースは緩やかなものになると思われれます。

このような状況の下において、次期の業績は、売上高71億円、営業利益3億30百万円、経常利益1億75百万円、当期純利益1億65百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円（20.5%）増加し、36億57百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億89百万円及び受取手形及び売掛金が1億32百万円並びにたな卸資産が1億9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億30百万円（10.1%）減少し、29億56百万円となりました。これは主に、保有する有価証券を売却したことなどにより投資有価証券が1億36百万円減少したこと及び減価償却費の計上などにより有形固定資産が1億29百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億90百万円（4.6%）増加し、66億14百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円（7.8%）減少し、44億75百万円となりました。これは主に、短期借入金から長期への転換により5億円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億49百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円（53.3%）増加し、13億24百万円となりました。これは主に、短期借入金からの転換及び前連結会計年度末に支払った希望退職者への退職金の支払資金として当連結会計年度に新たに借入したことにより長期借入金が4億83百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ83百万円（1.5%）増加し、58億円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円（34.0%）増加し、8億14百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が1億68百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、8億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1億66百万円（前連結会計年度は1億37百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額1億31百万円及びたな卸資産の増加額1億9百万円により資金の減少となったものの、税金等調整前当期純利益1億79百万円及び減価償却費1億81百万円の計上により資金の増加となったことによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は90百万円（前連結会計年度は1億30百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1億48百万円により資金の減少となったものの、投資有価証券の売却による収入2億51百万円により資金の増加となったことによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億32百万円（前連結会計年度は10億60百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少額5億円により資金の減少となったものの、長期借入による収入7億円により資金の増加となったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日（平成22年5月14日）現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社はこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社は絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社は国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社は事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況

当社は主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

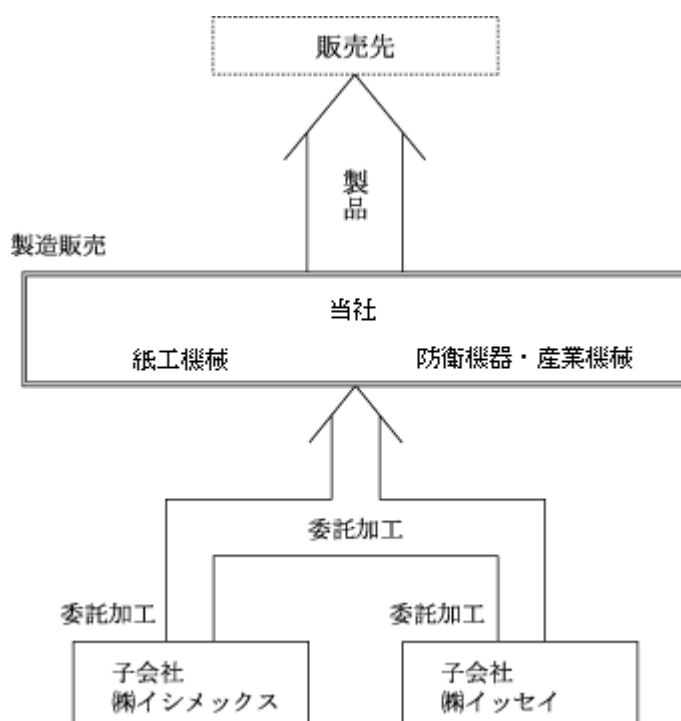
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイの3社で構成され、段ボール製函印刷機械等の紙工機械、繊維機械及び各種専用機械の産業機械並びに防衛機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業における生産品の出荷業務等サービス事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社㈱イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは段ボール製函印刷機械等の紙工機械部門、繊維機械及び電子部品製造用設備機械並びに防衛機器を製品とする産業機械・防衛機器部門の事業展開により社会的貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	884
受取手形及び売掛金	1,223	1,355
仕掛品	1,202	1,311
原材料及び貯蔵品	43	43
その他	71	62
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,035	3,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,455	3,460
減価償却累計額	△2,216	△2,298
建物及び構築物（純額）	1,239	1,161
機械装置及び運搬具	4,090	3,977
減価償却累計額	△3,555	△3,483
機械装置及び運搬具（純額）	534	493
工具、器具及び備品	651	658
減価償却累計額	△589	△598
工具、器具及び備品（純額）	62	60
土地	406	406
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	2,251	2,121
無形固定資産		
その他	15	24
無形固定資産合計	15	24
投資その他の資産		
投資有価証券	784	647
その他	283	189
貸倒引当金	△46	△26
投資その他の資産合計	1,021	810
固定資産合計	3,287	2,956
資産合計	6,323	6,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	1,286
短期借入金	3,345	2,845
1年内返済予定の長期借入金	—	149
その他	270	194
流動負債合計	4,851	4,475
固定負債		
長期借入金	—	483
退職給付引当金	817	770
環境対策引当金	—	13
その他	46	57
固定負債合計	864	1,324
負債合計	5,716	5,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△7,070	△6,902
自己株式	△6	△6
株主資本合計	596	765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	48
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	10	48
純資産合計	607	814
負債純資産合計	6,323	6,614

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,761	7,106
売上原価	7,505	6,109
売上総利益	255	997
販売費及び一般管理費	851	746
営業利益又は営業損失(△)	△596	251
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	15
負ののれん償却額	14	14
保険解約返戻金	—	12
受取保険金及び配当金	18	—
その他	26	4
営業外収益合計	77	46
営業外費用		
支払利息	123	154
その他	0	16
営業外費用合計	123	170
経常利益又は経常損失(△)	△642	127
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52
退職給付引当金戻入額	—	28
役員退職慰労引当金戻入額	101	—
その他	0	1
特別利益合計	101	83
特別損失		
固定資産処分損	16	5
環境対策引当金繰入額	—	13
投資有価証券売却損	0	6
投資有価証券評価損	59	0
たな卸資産評価損	95	—
たな卸資産処分損	39	—
特別退職金	49	—
その他	1	5
特別損失合計	262	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△802	179
法人税、住民税及び事業税	15	12
法人税等調整額	2	△2
法人税等合計	17	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△820	168

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
前期末残高	△6,250	△7,070
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△820	168
当期変動額合計	△820	168
当期末残高	△7,070	△6,902
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	1,417	596
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△820	168
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△820	168
当期末残高	596	765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	197	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	38
当期変動額合計	△186	38
当期末残高	10	48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	197	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	38
当期変動額合計	△187	38
当期末残高	10	48
純資産合計		
前期末残高	1,615	607
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△820	168
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	38
当期変動額合計	△1,007	206
当期末残高	607	814

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△802	179
減価償却費	189	181
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
未払賞与の増減額 (△は減少)	△67	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△571	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△103	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	123	154
たな卸資産処分損	39	—
たな卸資産評価損	95	—
固定資産処分損益 (△は益)	16	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	0
売上債権の増減額 (△は増加)	895	△131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83	37
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△26	25
その他	△66	90
小計	△27	328
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△113	△160
法人税等の支払額	△15	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137	166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△142	△148
固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	5	251
貸付けによる支出	△16	△12
貸付金の回収による収入	19	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,060	△500
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	—	△67
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,328	389
現金及び現金同等物の期首残高	1,823	494
現金及び現金同等物の期末残高	494	884

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは3期連続して大幅な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当連結会計年度末において実行しました。実行した主な施策は①採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 ②効率化を図り組織体制の刷新 ③人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。</p> <p>しかし、新経営計画に基づき新しい連結会計年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 ㈱イッセイ、㈱イシメックス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | | |
|---------|--|---------|---|
| イ 有価証券 | その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| | | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ たな卸資産 | 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 | | |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度より当社の退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しました。これは、原則法によると現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったためであります。なお、この変更による差異は退職給付引当金戻入額として28百万円を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

ハ 環境対策引当金

当連結会計年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を環境対策引当金に計上しております。

これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
1. 担保に供している資産			
建物	1,151 百万円	1,081 百万円	△70 百万円
機械装置	165	151	△14
土地	291	291	—
投資有価証券	504	571	67
2. 受取手形裏書譲渡高	1 百万円	0 百万円	△1 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
荷造及び発送費	121 百万円	98 百万円	△22 百万円
給与及び手当	220	207	△12
研究開発費	78	87	9

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,458	6,343	—	50,801

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,801	3,401	—	54,202

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
現金及び預金勘定	494 百万円	884 百万円	389 百万円
現金及び現金同等物	494	884	389

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	繊維機械 (百万円)	防衛機器・ 産業機械 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,103	6,658	7,761	—	7,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	(22)	—
計	1,126	6,658	7,784	(22)	7,761
営業費用	1,236	6,741	7,978	379	8,357
営業損失(△)	△110	△83	△194	△402	△596
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	951	3,805	4,757	1,566	6,323
減価償却費	30	159	189	—	189
資本的支出	22	126	148	—	148

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維機械………延伸仮撚機、複合糸ワインダー、直撚糸機、レピアルーム

(2) 防衛機器・産業機械………機雷、段ボール製函印刷機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 従来、営業費用のうち当社の管理部門に係る費用を各事業に配賦しておりましたが、当該費用は全社共通費用である為、当連結会計年度から配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることに変更いたしました。この結果、従来の方法と比較して、繊維機械の営業損失は60百万円減少し、防衛機器・産業機械の営業損失は341百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	紙工機械 (百万円)	防衛機器・ 産業機械 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631	5,475	7,106	—	7,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	(11)	—
計	1,631	5,487	7,118	(11)	7,106
営業費用	1,618	4,898	6,516	338	6,855
営業利益又は営業損失(△)	12	589	601	△350	251
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,137	3,767	4,904	1,709	6,614
減価償却費	43	137	181	—	181
資本的支出	19	54	73	—	73

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙工機械……………段ボール製函印刷機械

(2) 防衛機器・産業機械……………機雷、繊維機械、電子部品製造用設備機械、超音波骨量測定装置

3 事業区分の変更

従来、紙工機械は防衛機器・産業機械の事業区分に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度から紙工機械部門として区分表示することに変更しました。また、従来、区分表示しておりました繊維機械は、当該売上割合が減少傾向にあるため、当連結会計年度から防衛機器・産業機械に含めることとしました。なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	繊維機械 (百万円)	防衛機器・ 産業機械 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	456	6,650	7,106	—	7,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	(8)	—
計	465	6,650	7,115	(8)	7,106
営業費用	407	6,106	6,514	341	6,855
営業利益又は営業損失(△)	58	543	601	△350	251
II 資産減価償却費及び 資本的支出					
資産	468	4,435	4,904	1,709	6,614
減価償却費	16	165	181	—	181
資本的支出	4	68	73	—	73

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項がありません。

3 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
イ. 退職給付債務	△1,993 百万円	△1,676 百万円	316 百万円
ロ. 年金資産	510	336	△173
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,482	△1,339	143
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	773	569	△204
ホ. 未認識数理計算上の差異	△48	—	48
ヘ. 未認識過去勤務債務	△59	—	59
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△817	△770	47
チ. 前払年金費用	—	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）（注）	△817	△770	47

（注）当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
イ. 勤務費用	89 百万円	66 百万円	△22 百万円
ロ. 利息費用	51	34	△17
ハ. 期待運用収益	—	—	—
ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額	128	128	—
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	△72	△48	24
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△15	△15	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	181	165	△16

（注）連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
ロ. 割引率	2.0%	—
ハ. 期待運用収益率	0.0%	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	8年	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	—
	（翌連結会計年度に費用処理）	
ヘ. 会計処理変更時差異の処理年数	15年	15年

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	11.89円	1株当たり純資産額	15.93円
1株当たり当期純損失	△16.05円	1株当たり当期純利益	3.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	607 百万円	814 百万円
普通株式に係る純資産額	607 百万円	814 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	50,801 株	54,202 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,108,919 株	51,105,518 株
2. 1株当たり当期純利益	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結損益計算書上の当期純利益	△820 百万円	168 百万円
普通株式に係る当期純利益	△820 百万円	168 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,117,584 株	51,107,441 株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450	850
受取手形	201	49
売掛金	981	1,263
仕掛品	1,178	1,274
原材料及び貯蔵品	43	43
その他	58	52
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,913	3,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,945	1,950
減価償却累計額	△1,499	△1,530
建物（純額）	446	420
構築物	165	165
減価償却累計額	△145	△147
構築物（純額）	20	18
機械及び装置	3,775	3,662
減価償却累計額	△3,285	△3,207
機械及び装置（純額）	489	455
車両運搬具	57	57
減価償却累計額	△53	△54
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	615	622
減価償却累計額	△558	△565
工具、器具及び備品（純額）	57	56
土地	241	241
建設仮勘定	8	—
有形固定資産合計	1,267	1,195
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	6	15
無形固定資産合計	11	21
投資その他の資産		
投資有価証券	777	643
関係会社株式	314	314
関係会社社長期貸付金	680	608
その他	282	189
貸倒引当金	△46	△26
投資その他の資産合計	2,008	1,729
固定資産合計	3,288	2,946
資産合計	6,201	6,480

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	935	919
買掛金	360	409
短期借入金	3,345	2,845
1年内返済予定の長期借入金	—	149
未払金	104	79
その他	149	99
流動負債合計	4,895	4,502
固定負債		
長期借入金	—	483
退職給付引当金	790	740
環境対策引当金	—	13
その他	12	39
固定負債合計	802	1,275
負債合計	5,697	5,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金	3,140	3,140
資本剰余金合計	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金	△7,919	△7,758
別途積立金	830	830
繰越利益剰余金	△8,749	△8,588
利益剰余金合計	△7,174	△7,013
自己株式	△6	△6
株主資本合計	493	653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	48
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	10	48
純資産合計	504	702
負債純資産合計	6,201	6,480

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高	7,422	6,983
売上原価		
当期製品製造原価	7,259	6,045
売上総利益	162	938
販売費及び一般管理費	805	706
営業利益又は営業損失 (△)	△643	232
営業外収益		
受取利息及び配当金	40	29
その他	45	23
営業外収益合計	85	52
営業外費用		
支払利息	123	154
その他	0	16
営業外費用合計	123	170
経常利益又は経常損失 (△)	△681	113
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
退職給付引当金戻入額	—	28
役員退職慰労引当金戻入額	101	—
その他	0	1
特別利益合計	101	81
特別損失		
固定資産処分損	16	5
環境対策引当金繰入額	—	13
投資有価証券売却損	0	6
投資有価証券評価損	55	0
たな卸資産処分損	39	—
たな卸資産評価損	95	—
特別退職金	49	—
その他	1	4
特別損失合計	258	30
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△838	165
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益又は当期純損失 (△)	△843	160

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金合計		
前期末残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830	830
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,905	△8,749
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△843	160
当期変動額合計	△843	160
当期末残高	△8,749	△8,588
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,330	△7,174
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△843	160
当期変動額合計	△843	160
当期末残高	△7,174	△7,013

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	1,337	493
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△843	160
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△844	160
当期末残高	493	653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	196	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185	38
当期変動額合計	△185	38
当期末残高	10	48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	196	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	38
当期変動額合計	△186	38
当期末残高	10	48
純資産合計		
前期末残高	1,534	504
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△843	160
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	38
当期変動額合計	△1,030	198
当期末残高	504	702

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>当社は 3 期連続して大幅な営業損失が発生しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、経営改善計画を策定し、諸施策を当事業年度末において実行しました。実行した主な施策は①採算の向上を図り製品構成の見直し、それに伴う人員の配置転換 ②効率化を図り組織体制の刷新 ③人件費の削減を図り希望退職者募集による人員削減であります。</p> <p>しかし、新経営計画に基づき新しい事業年度期首において、代表取締役社長が交替し経営体質の刷新途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(5) 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。

ロ たな卸資産

たな卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

(追加情報)

当事業年度より退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しました。

これは、原則法によると現在の従業員規模では合理的に数理計算上の見積もりを行う事が困難となったためであります。

なおこの変更による差異は退職給付引当金戻入額として28百万円を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

ハ 環境対策引当金

当事業年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税引前当期純利益は13百万円減少しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前事業年度末	当事業年度末	増 △減
建 物	426 百万円	401 百万円	△25 百万円
機械装置	165	151	△14
土 地	231	231	—
投資有価証券	504	571	67

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,458	6,343	—	50,801

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,801	3,401	—	54,202

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.86円	1株当たり純資産額	13.74円
1株当たり当期純損失	△16.51円	1株当たり当期純利益	3.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	504 百万円	702 百万円
普通株式に係る純資産額	504 百万円	702 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	50,801 株	54,202 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,108,919 株	51,105,518 株
2. 1株当たり当期純利益	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	△843 百万円	160 百万円
普通株式に係る当期純利益	△843 百万円	160 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,112,626 株	51,107,441 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。